

京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会  
議事要旨

- 1 日 時 平成21年8月18日(火)
- 2 場 所 京都府職員福利厚生センター
- 3 議 事 産業廃棄物減量・リサイクル推進事業の今後の在り方について
- 4 主な意見等

【前回までの課題】

- ゼロミッションアドバイザー派遣事業等の効果的・効率的な運営のために、各業界はどのように役割を分担し、実施していくべきか。
- 産業廃棄物の減量リサイクルに関する研究開発等支援として、現状、何が求められているのか。

産業廃棄物減量・リサイクル推進事業が有する具体的事業名

- ①ゼロミッションアドバイザー派遣事業、相談コーディネート事業
- ②減量・リサイクル処理業者情報収集・提供事業  
(減量・リサイクル情報データベース化事業)
- ③研究開発支援事業  
(産業廃棄物発生抑制等促進事業費補助事業) 他

【主な意見】

- (1)減量・リサイクル処理業者情報収集・提供事業
- 処理業者側の情報であり、実施主体として(社)京都府産業廃棄物協会(以下、「協会」という)が適当ではないか。
  - 協会としても、新たな公益法人制度に基づく公益法人となるため、公益事業の拡大を望んでいる。
  - 協会員以外の情報も必要であり、府からの委託事業として実施するのが適当。
- (2)ゼロミッションアドバイザー派遣事業
- 排出事業者の支援制度であり、実施主体として排出事業者側が適当。
  - NPO法人KES環境機構(以下、「KES」という)は企業における環境マネジメントのノウハウを有しており、これまでから府のゼロミッションアドバイザーとして、同機構の審査員が登録されている。現状、KESが実施主体となるのが適当ではないか。
  - 公的要素を担保する必要がある、府からの委託事業として実施するのが適当。
  - 基本的には、KESにおいてゼロミッションアドバイザー派遣事業の窓口になることは可能と考えられる。
  - 一方、事業の実施に当たっては処理業者情報が不可欠であり、(1)の事業を実施する協会との強い連携体制が必要。

### (3) 減量・リサイクルセンター構想

- 現時点での事業展開は理解できるが、センターという組織体は必要であり、産廃税の有用な使途としてセンターを立ち上げる目標は持っておく方がよいのではないか。
- 減量・リサイクルセンターの構想があるが、上記のような実行可能な事業スキームで展開していくことが現実的。

### (4) 研究開発支援事業

- 使いやすい補助制度にしていくため、補助対象の拡大や、小規模な取組も支援するため補助対象経費を引き下げてはどうか。
  - (例)・排出事業者がゼロエミ取組の中で行う小規模な施設整備
    - ・処理業者が行うリサイクル事業に係る業務改善
- 事業化に直結する研究というものは非常に少なく、多くは基礎的なものであり、事業化に向けた途中段階での研究である。事業化の要件については緩和してもよいのではないか。

### 【今回のまとめ】

- ゼロミッションアドバイザー派遣事業等の具体的実施方法について各業界から上記意見があり、関係団体と実施に向けた整理を行うこととなった。
- 研究開発支援事業については、現在の補助制度の改善等について引き続き検討していくこととなった。

※今後も引き続き、以下の事項について検討予定。

- 産業廃棄物発生抑制等促進事業費補助事業の見直し、府内の産業廃棄物に係る課題
  - ・事業ニーズ、新たな排出事業者等支援事業
- 府内の産業廃棄物に係る課題解決に向けた協働取組の推進